

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業

## 目的

平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等による被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、引き続き全力をあげて取り組む。

「安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」に掲げる各施策を着実に推進する。

## 事業説明

## 事業内容

全体：

(単位：千円)

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [ 繰越額 ]
公共事業費	89,694,062	118,668,147	51,677,243 [ 繰越 66,279,730 ]
補助公共事業費等	59,067,499	82,466,500	30,802,314 [ 繰越 51,057,380 ]
補助公共事業費	47,240,316	67,923,239	16,259,669 [ 繰越 51,057,380 ]
国直轄事業負担金	11,827,183	14,543,261	14,542,646 [ - ]
単独公共事業費	30,626,563	36,201,647	20,874,929 [ 繰越 15,222,349 ]
建設事業費	14,403,576	14,175,160	6,339,383 [ 繰越 7,731,408 ]
維持修繕費	16,222,987	22,026,487	14,535,546 [ 繰越 7,490,941 ]
災害復旧費	22,479,670	15,483,186	2,684,087 [ 繰越 6,795,816 ]
合 計	112,173,732	134,151,333	54,361,331 [ 繰越 73,075,546 ]

特別会計計上分を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度9月補正予算、令和4年度12月補正予算、令和4年度2月補正予算を含む。

(単位：千円)

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [ 繰越額 ]
一般会計	86,729,849	114,844,367	49,760,293 [ 繰越 64,502,343 ]
道路事業費	41,102,985	51,641,220	27,133,302 [ 繰越 24,426,974 ]
河川事業費	14,308,222	17,956,349	6,606,225 [ 繰越 11,066,234 ]
砂防事業費	11,746,608	20,823,168	5,611,051 [ 繰越 15,207,890 ]
海岸事業費	1,335,200	1,880,989	773,958 [ 繰越 1,107,031 ]
港湾事業費	8,967,009	12,092,311	5,531,782 [ 繰越 6,410,396 ]
空港事業費	307,955	526,710	334,227 [ 繰越 182,207 ]
漁港事業費	1,320,481	1,656,324	579,064 [ 繰越 1,077,259 ]
街路等事業費	5,669,618	6,195,025	1,898,894 [ 繰越 4,243,938 ]
公園事業費	476,114	576,614	205,201 [ 繰越 371,347 ]
住宅事業費	963,857	963,857	963,857 [ - ]
総合維持修繕費	531,800	531,800	122,734 [ 繰越 409,066 ]
特別会計	2,964,213	3,823,780	1,916,950 [ 繰越 1,777,387 ]
住宅事業費	2,964,213	3,823,780	1,916,950 [ 繰越 1,777,387 ]
合 計	89,694,062	118,668,147	51,677,243 [ 繰越 66,279,730 ]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度9月補正予算、令和4年度12月補正予算、令和4年度2月補正予算を含む。

平成 30 年 7 月豪雨や令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害等からの復旧・復興（再掲）：

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [ 繰越額 ]
公共事業費	6,338,811	15,398,832	2,850,471 [ 繰越 12,234,001 ]
補助公共事業費等	5,714,811	13,691,332	2,490,008 [ 繰越 10,886,964 ]
補助公共事業費	4,959,811	12,552,998	1,351,701 [ 繰越 10,886,964 ]
国直轄事業負担金	755,000	1,138,334	1,138,307 [ - ]
単独公共事業費	624,000	1,707,500	360,463 [ 繰越 1,347,037 ]
建設事業費	624,000	624,000	118,545 [ 繰越 505,455 ]
維持修繕費		1,083,500	241,917 [ 繰越 841,583 ]
災害復旧費	22,479,670	15,483,186	2,684,087 [ 繰越 6,795,816 ]
合 計	28,818,481	30,882,018	5,534,558 [ 繰越 19,029,817 ]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 4 年度 9 月補正予算、令和 4 年度 12 月補正予算、令和 4 年度 2 月補正予算を含む。

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [ 繰越額 ]
一般会計	6,338,811	15,398,832	2,850,471 [ 繰越 12,234,001 ]
道路事業費		290,700	122,667 [ 繰越 168,033 ]
河川事業費	5,101,226	7,236,951	1,135,589 [ 繰越 5,817,714 ]
砂防事業費	1,237,585	7,729,281	1,556,522 [ 繰越 6,142,047 ]
海岸事業費			[ - ]
港湾事業費		141,900	35,693 [ 繰越 106,207 ]
空港事業費			[ - ]

漁港事業費			[ - ]
街路等事業費			[ - ]
公園事業費			[ - ]
総合維持修繕費			[ - ]
特別会計			[ - ]
住宅事業費			[ - ]
合 計	6,338,811	15,398,832	2,850,471 [ 繰越 12,234,001 ]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和4年度9月補正予算、令和4年度12月補正予算、令和4年度2月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

成果目標：

- 1 防災・減災対策の充実・強化
  - ・平成30年7月豪雨災害等からの創造的復興
  - ・激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進
  - ・災害時に機能する道路ネットワークの機能強化
  - ・切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進
- 2 安全で快適な交通環境づくりの推進
  - ・安全で快適な道路空間の形成
  - ・安全で快適な海上交通対策の推進
- 3 経済・物流を支える基盤の強化
  - ・生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実
  - ・強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化
- 4 集客・交流機能の強化とブランド力向上
  - ・主要都市間の連携を強化する基盤整備
  - ・観光振興に資する基盤整備
  - ・瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境の整備
  - ・空港機能の充実
- 5 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
  - ・安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
  - ・人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進
  - ・地域資源を生かした住民主体のまちづくりの推進
  - ・誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備

- ・中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保

## 6 環境保全と循環型社会の構築

- ・地域の実情に応じた効率的な汚水処理
- ・自然エネルギー・建設副産物などの有効活用
- ・河川・海域環境の改善（藻場・干潟）、自然環境の保護・調和
- ・環境負荷の少ない交通体系への転換

実績：

### 【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災対策の充実・強化	
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害等の推進	【補】手城川 （工事（排水機場増設））
	【補】天井川 （工事（堤防再構築及び護岸工事））
	【補】奥畑川支川 19（広島市） （工事（砂防堰堤工））
	【補】寺戸下川（三次市） （工事（砂防堰堤工））
	【補】鹿川港海岸（大柿地区） （工事（護岸改良 L=170m））
経済・物流を支える基盤の強化	
生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実	【補】（主）志和インター線（八本松） （工事（舗装工 L=0.8km））
強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化	【直】（国）2号（安芸 BP） （環境調査、水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上部工等））
	【直】（国）2号（東広島 BP） （水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上部工等））
	【補】広島港五日市地区 （臨港道路 L=530m）
集客・交流機能の強化とブランド力向上	
主要都市間の連携を強化する基盤整備	【単】厳島港（宮島口地区） （工事（立体駐車場 300 台））

コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	
誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備	【補】南泉住宅 (工事(新築工事 RC造5階建・40戸))

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災対策の充実・強化	
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進	【直】三篠川(上深川地区) (工事(河川改修))
	【補】才原川(三原市) (工事(砂防堰堤工))
	【補】南田地区(三次市) (工事(法面对策工))
	【補】横田漁港海岸(入双地区) (工事 離岸堤 L=75m)
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	【直】(国)中国縦貫自動車道尾道松江線 (環境調査、水門調査、道路設計、用地補償、工事(改良工))
	【補】(主)吉田豊栄線(向原吉田道路) (調査設計、工事(トンネル工 L=2.1km))
	【補】(都)焼山押込線 (測量調査設計、用地補償、工事(改良工 L=310m、函渠工 N=2基))
切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進	【補】(国)487号(早瀬大橋) (工事(橋脚補強 N=6基))
	【直】広島港宇品地区 (岸壁(-12m)耐震)
	【補】福山港(野々浜地区) (耐震診断、設計)
	【補】草津漁港(草津地区) (耐震診断、設計)
安全で快適な交通環境づくりの推進	
安全で快適な道路空間の形成	【補】(国)486号(父石~目崎) (工事(護岸工 L=0.1km))
安全で快適な海上交通対策の推進	【補】土生港(土生地区) (工事(浮棧橋製作 N=1基))

<p>経済・物流を支える基盤の強化</p>	
<p>生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実</p>	<p>【直】（国）2号（福山道路） （環境調査、橋梁設計、埋蔵文化財調査、用地買収、用地補償、工事（改良工、橋梁上下部工））</p> <p>【補】（都）栗柄広谷線 （測量調査設計、用地補償、工事（改良工 L=1,004m、橋梁下部工 N=4基、橋梁上部工 L=141m））</p> <p>【直】（国）2号（広島南道路） （道路設計、橋梁設計、用地買収、工事（橋梁下部工））</p> <p>【補】（主）福山沼隈線（草戸町～熊野町） （調査設計、工事（改良工 L=2.7km、橋梁下部工 N=47基、橋梁上部工 L=1.4km））</p> <p>【補】広島港（廿日市地区・五日市地区） （工事（橋梁上部工製作 L=660m））</p> <p>【補】広島港（江波地区） （工事（道路改良 L=300m））</p> <p>【補】大竹港（東栄地区） （設計（臨港道路））</p>
<p>強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化</p>	<p>【直】福山港（箕島地区） （工事（岸壁（-12m）））</p>
<p>集客・交流機能の強化とブランド力向上</p>	
<p>主要都市間の連携を強化する基盤整備</p>	<p>【直】（国）2号（岩国大竹道路） （環境調査、水文調査、道路設計、用地買収、用地補償、工事（改良工、橋梁下部工、トンネル工等））</p> <p>【直】（国）183号（鍵掛峠道路） （環境調査、水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上下部工、トンネル工））</p>
<p>観光振興に資する基盤整備</p>	<p>【補】（国）317号（青影バイパス） （調査設計、工事（改良工 L=0.3km））</p> <p>【単】厳島港（宮島口地区） （工事（臨港道路 L=340m、設計（緑地）））</p> <p>【補】忠海港（忠海地区） （用地補償）</p>

コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進		【補】広島市東部地区連続立体交差事業（測量設計、用地補償、工事（鉄道工事一式））
中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保		【補】（国）375号（引宇根）（調査設計、工事（改良工 L=0.3km 舗装工 0.6km））
		【補】走漁港（本浦地区）（工事 防波堤 L=90m）
環境保全と循環型社会の構築		
自然エネルギー・建設副産物などの有効活用		【単】広島港（出島地区）（土砂受入）

## 令和5年度の実施方針

### 【豪雨災害からの早期の復旧・復興】

平成30年7月、令和3年7月・8月豪雨災害など激甚化・頻発化する気象災害等からの早期の復旧・復興に向けて、再度災害防止対策等に引き続き全力をあげて取り組む。

### 【社会変化に適応したインフラマネジメントの推進】

「社会資本未来プラン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を最大限活用しながら、県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策や、社会経済活動の発展に向けた社会資本整備を着実に推進する。

### 【広島デジタル構想の推進】

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

引き続き、県が保有するデータの追加や、市町とのデータ連携の拡大などオープンデータの充実を図るとともに、防災・まちづくり・交通・観光など幅広い分野でのデータ利活用を促進し、利活用を通じたデジタルリテラシーの向上や、新たなサービス・付加価値の創出を目指す。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	建設技術者等雇用助成事業（単県）

目的

平成30年7月豪雨災害を踏まえ、県民の安全安心を守るための防災減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等を確保するため、県内建設業者に対する支援を行う。

事業説明

対象者

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
事業主への助成	<p>一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。</p> <p>【資格要件】 土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者、車両系建設機械オペレータ(雇入れから6か月以内の取得者を含む)</p> <p>【居住地要件】 県外在住者、他業種から転職した県内在住者</p> <p>雇入開始期間：令和5年3月末まで 助成期間：1年間 助成金額：60万円/年(50万円/年) 中小企業(資本金または出資の総額が3億円以下または常時雇用する労働者300人以下の企業)以外の場合</p> <p>県内外在住の60歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。</p> <p>【非予算】</p>	20,400	20,400	12,450 [ - ]
合 計		20,400	20,400	12,450 [ - ]

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：一定の資格を有する70歳未満の者の新規雇用 34名

実績：令和4年度は、26名に支給決定を行った。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県内建設事業者は、就業者の約半数が50歳以上で高齢化が進展し、また、建設業界への求職者は少なく、短期間で離職するものも多いため、技術者等の減少傾向が続いている。

令和4年度は、目標が未達となった。要因として新型コロナにより落ち込んだ求人数が持ち直す中、建設業においては、支給要件を満たす建設技術者の雇用が進まなかったことが考えられる。

離職者に対しては、「新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業」の支援制度を令和3年度に引き続いて活用し、雇用を継続する技術者等で要件を満たす者については、この制度により継続支援した。

助成金事業のみでは、技術者等の増加の実現は困難であることから、他の施策と併せて、引き続き、技術者等の確保に取り組む必要がある。

## 令和5年度の実行方針

建設技術者等の減少が見込まれる中、建設業の担い手不足を改善し、防災減災対策等を着実に実施するため、国の助成事業を活用した人材確保や、次世代への建設業の魅力発信等の担い手確保・育成の取組とともに、助成金制度の活用により技術者等の確保を支援する。

募集内容や支給要件・手続きなどについて、より建設業者のニーズに沿った内容とするため、建設業関係団体や申請者等へヒアリングを行い、新たに雇用が促進される方策を検討する。

また、週休2日モデル工事の拡大等の労働環境の改善を図る取組や、ICT活用工事の拡大等、デジタル技術の活用等による生産性向上の取組を重点的に進める。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費	領域	防災・減災
担当課	建築課	取組 の 方向	ハード対策等による事前防災の推進
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）		

目的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に係る広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町

補助対象建築物の所有者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
民間大規模建築物 <sup>1</sup> の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修 <sup>4</sup> を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5.75%（国1/3、市町5.75%、所有者55.2%）	15,720	15,720	15,708 [ - ]
広域緊急輸送道路沿道建築物 <sup>2</sup> の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修 <sup>4</sup> を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5/30（国12/30、市町5/30、所有者8/30）	128,715	78,715	38,281 [ 6,695 ]
	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 イ 負担割合：県1/2（国1/2、所有者0）	7,553	7,553	7,447 [ - ]
住宅 <sup>3</sup> の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修 <sup>4</sup> を支援する市町への補助 ア 補助限度額：80%かつ1,000,000円/戸 イ 負担割合：県1/5（国2/5、市町1/5、所有者1/5）	50,000	12,461	4,118 [ - ]
合 計		201,988	114,449	65,554 [ 6,695 ]

- 1 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの  
(例)・病院, 店舗, 旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上  
・小学校, 中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上
- 2 広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの
- 3 旧耐震基準（昭和56年以前）で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅
- 4 建替・除却を含む。ただし、住宅の非現地での建替・除却の場合は、補助限度額及び負担割合が異なる

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
大規模建築物の耐震化率	83.5%	90.1%	88.0%
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	23.3%	42.7%	31.6%
住宅の耐震改修等の補助件数	0戸	200戸	29戸

事業目標：

指標名	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
民間大規模建築物の補助件数	1棟	1棟
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数(耐震診断)	2棟	2棟
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数(耐震改修)	29棟	9棟
住宅の耐震改修等の補助件数(再掲)	200戸	29戸

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数(耐震改修)については、協調補助を行う市町と連携して建築物の所有者に対して耐震化に向けた意向調査を行い、前向きな意向を示した所有者については、電話や戸別訪問により補助制度を活用した早期の耐震化を働きかけたが、目標を達成する実績を挙げることはできなかった。

住宅の耐震改修等の補助件数については、協調補助を行う市町と連携して住宅事業者に対して補助制度の広報活動を幅広く行い、補助制度の活用を促したが、目標を達成する実績を挙げることはできなかった。課題としては、この協調補助制度の創設が8市町(呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、廿日市市、海田町)のみとなっており、早急に全23市町へ広めて県内一円で住宅の耐震化に取り組む必要がある。

## 令和5年度の取組方向

民間大規模建築物及び広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進については、協調補助を行う市町と連携して所有者の意向調査の実施や粘り強い働きかけにより、令和7年度末までに耐震性不足の建築物の概ね解消を目指す。

住宅の耐震化の促進については、昨年度の取組に対する検証結果を踏まえ、協調補助を行う市町と連携して住宅事業者や解体事業者へのアプローチを図るなど、補助制度の広報活動の内容を見直すとともに、この補助制度がより多くの市町で創設されるように、関係市町へ粘り強く働きかけることで、補助件数の大幅な増加を目指す。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費	領域 持続可能なまちづくり 取組の方向 機能集約された都市構造の形成 災害に強い都市構造の形成 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
担当課	都市計画課・住宅課	
事業名	持続可能なまちづくり推進事業（一部国庫）	

目的

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
行政・住民協働型のまちづくり	モデル地区での広島型ランドバンク事業の実施 ・令和3年度に決定したモデル地区(三原市本町地区)において、事業スキーム(事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等)の有効性を検証	7,500	7,500	7,421 [-]
中古住宅の流通促進	中古住宅の流通促進に向けた検討チーム会議の開催 ・事業者・専門家・行政等で住宅市場の目指すべき方向性等を共有し、その実現に向けた手法を検討	1,075	1,075	558 [-]
市街化調整区域への編入	市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・市町と連携し、編入区域の確定に向けた地元説明会などの実施 (地元説明資料及び編入区域図の作成)	7,000	7,000	6,802 [-]
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・東広島市広島大学周辺エリアにおいて、将来ビジョンの実現に向けたハード面のデザインルール策定等の取組を支援 ・新たなモデル地区を選定し、当該市町による目指すべき将来ビジョン策定等の取組を支援	11,967	11,967	10,506 [-]
合 計		27,542	27,542	25,287 [-]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
広島型ランドバンク事業に着手した市町数(累計)	1市町	2市町	2市町
中古住宅の成約戸数の伸び率(R4比)		1.00	
市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合	0%	0%	0%
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数(累計)	1件	2件	2件

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

行政・住民協働型のまちづくり(広島型ランドバンク事業)に関しては、令和3年度の三原市(本町地区)に加え、令和4年度は府中市を新たなモデル地区に選定したことから、目標を達成した。

魅力的な居住環境の創出については、「府中駅西側エリアほか(府中市)」及び「廿日市市役所周辺エリア(廿日市市)」をモデル地区として選定し、各地区における居住環境の将来ビジョンの策定などに向けて、県と各市が連携して取り組んでおり、目標を達成した。

## 令和5年度の取組方向

行政・住民協働型のまちづくり(広島型ランドバンク事業)に関しては、令和3年度より事業を実施している三原市に加え、新たなモデル地区として決定された府中市府中・出口地区において、事業スキーム(事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等)の有効性の検証を行う。

中古住宅の流通促進については、令和4年度に学識経験者及び関係団体等で構成される検討チームにおいて具体的な戦略をとりまとめたところであり、令和5年度は、顧客創造及び市場活性化の視点から、居住誘導区域内の中古住宅の需要拡大に向けた取組を進める。

市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組については、確定した編入箇所について、国や市町などの関係機関と協議を進めながら、住民の意見を反映させる公聴会の開催に向け、都市計画変更の素案を取りまとめるなど、必要な法定手続きを進めていく。

ゆとりと魅力ある居住環境の創出については、令和4年度に新たに選定した地区も含めた3つのモデル地区(東広島市、府中市、廿日市市)において、各地域の特性を生かした居住環境の将来ビジョンの策定及びその実現に向けて、引き続き、市町と連携しながら取り組んでいく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	放置艇対策事業（単県）

目的

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

事業説明

対象者

プレジャーボート・漁船所有者

事業内容

広島湾地域及び福山港地域の公有水面利用の適正化を図るため、放置等禁止区域からの撤去指導等を強化する。

「放置艇解消のための基本方針」に基づき作成した地区別実施計画を実行することに伴い、放置等禁止区域及び小型船舶用泊地を指定する。

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
放置艇撤去指導	○ 放置艇所有者に対する撤去指導等 ○ 強制的移動措置（行政代執行）	2,640	1,442	927 [ ]
放置等禁止区域及び小型船舶用泊地の指定	○ 放置等禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ○ 現地説明会の実施	4,100	4,100	4,100 [ ]
合計		6,740	5,542	5,027 [ ]

令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指標名	基準値 （平成30年度）	目標値 （令和4年度）	実績値 （令和4年度）
県管理水域の放置艇数	8,538 隻	5,236 隻	5,996 隻

その他の実績：

指標名	実績値（令和4年度）	
	当該年度	R1～R4 累計
放置等禁止区域指定	25 箇所	82 箇所
小型船舶用泊地指定	28 箇所	73 箇所

所有者に対する撤去指導等による放置艇削減数 182 隻

強制的移動措置 行政代執行：0 件、簡易代執行：0 件

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度末までを取組期間とする「放置艇解消のための基本方針」の見直し及び関係条例の一部改正を行い、新たに令和7年度末までを目標として、放置艇解消に取り組んでいる。

小型船舶用泊地については、船舶航行の支障等への懸念、泊地範囲の縮小要求や指定そのものへの反対など、泊地指定に向けた関係者との協議が一部難航し、放置艇から許可艇への転換が進んでいない。

令和3年4月に広島県独自でプレジャーボートの新規取得者に対して適用を開始した係留保管場所届出制度については、令和5年4月から既存所有者に対しても適用されるため、公共・民間マリーナに対する周知依頼や、届出促進に向けた電子申請導入など事務の簡素化を図ったが、届出制度の法制化や廃船処理に係る枠組み創設など、より実効性を高めるための取組を関係者と連携を図りながら、進めていく必要がある。

## 令和5年度を取組方向

小型船舶用泊地については、地域の実情に応じた小規模での水域占用許可や、地域の関係者での合意に基づきプレジャーボートを管理するために設立された組合に対して占用許可を行った事例等、問題解決に至る様々な事例を関係事務所との会議で共有・波及させるなどして、交渉難航地区における放置艇から許可艇への転換を加速させる。

係留保管場所の届出促進を図るため、SNS等を活用するなどし、届出制度の周知を図っていく。

沈廃船等を廃棄物とみなして管理者権限で廃船処理を行う取組の制度設計や、購入時にあらかじめ廃船処理費用を負担する「廃船デポジット」制度の創設、係留保管場所届出の法制化、廃船処理や係留施設の整備に係る国支援制度の拡充など、放置艇対策を総合的に進めるための全国的な制度創設を、他県とも連携して国に要望していく。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費	領域	防災・減災
担当課	危機管理課・みんなで減災推進課・消防保安課	取組の方向	防災教育の推進
事業名	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）【一部新規】		自主防災組織の体制強化
			大規模災害等への初動・応急対応の強化

## 目的

県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

## 事業説明

## 対象者

県民、自主防災組織、事業者、市町

## 事業内容

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
防災教育の推進 (自助)	ひろしまマイ・タイムラインの普及促進のための、小学校・中学校への出前講座の充実及び自主防災組織等を対象とした防災教室の実施【一部新規】 自然災害の疑似体験ができるVR(バーチャル・リアリティ)教材の充実 マイ・タイムラインを実装した防災アプリの活用を促進するための広報プロモーションの展開 報道機関との連携による避難行動につながる取組の実施 避難行動につながる防災教室・防災訓練への参加機会の確保 など	172,254	143,363	133,316 [ ]
自主防災組織の体制強化 (共助)	地域の災害リスクや呼びかけ体制の重要性を認識するための、セミナー・災害図上訓練・ワークショップの開催 呼びかけ体制構築やマイ・タイムラインの普及に係る費用助成 呼びかけ体制を構築した組織の維持・充実を図る訓練の実施等を支援 組織をサポートする防災リーダーを養成・育成する市町への支援	63,113	30,382	23,132 [ ]

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [ 繰越額 ]
大規模災害等への 初動・応急対応の 強化 (公助)	次期防災情報システムの構築に向けた システム要件や仕様の検討・事前調査 災害情報の収集に活用する各種デジタル 機器の運用保守 南海トラフ巨大地震等を想定した市町 初動・応急手順書の作成支援【新規】 市町災害対策本部運営に係る図上訓 練の実施支援 階層別防災セミナーの実施(市町長、 防災責任者、防災担当職員) 県・市町共同での危機管理人材の確 保・育成【新規】 など	103,900	100,901	99,968 [ ]
合 計		339,267	274,646	256,416 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
マイ・タイムラインを作成している人の割合	4.9%	36.0%	13.0%
呼びかけ体制が構築できている自主防災組織 の割合	7.2%	56.5%	47.9%
災害リスク情報を自ら入手するためのツール を確保している人の割合	32.9%	50.0%	77.1%

実績は当該年4月1日現在の自主防災組織数で除して算出

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる 小学校の割合	56.1%	100%	84.3%
呼びかけ体制が構築されている自主防災組織 数	239	1,868	1,599
マイ・タイムラインを実装した防災アプリの ダウンロード数	-	62.5万	61.2万

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

### 【防災教育の推進（自助）】

出前講座の実施にあたっては、学校現場の多様なニーズに応え、土木建築局河川課及び砂防課と連携し、それぞれが実施していた出前講座を「ひろしま防災出前講座」として一元化するとともに、自然災害体験VRや、児童自らが考え、学べる防災シミュレーションゲームなどのツールを活用して講座の充実を図り、160校の小学校等で出前講座を展開した。

こうした取組等により、「マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合」は84.3%（前年比+9.9ポイント）となった。引き続き、県内全小学校を対象に、マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進に取り組んでいく必要がある。

マイ・タイムラインを実装した防災アプリの普及促進を図るため、自然災害への意識が高まる梅雨や台風シーズンなど、時機を捉えた広報プロモーションを展開した結果、ダウンロード数は61.2万件となり、一定の成果があった。一方で、高齢者を中心に、登録手続きが煩雑等の意見が寄せられていることやマイ・タイムラインの認知度が低いことなどから、マイ・タイムラインを作成している人の割合を増加させるためには、より簡易に作成できる手法や様々な媒体による広報プロモーションが必要である。

### 【自主防災組織の体制強化（共助）】

効率的かつ計画的に避難の呼びかけ体制構築を進めるため、市町ごとに自主防災組織の活動状況や支援体制を分析した上で、自主防災組織の総会など様々な機会を捉え、年度当初から大規模なセミナー等を実施したことにより、令和4年度の単年度の目標は達成できたものの、新型コロナウイルス拡大の影響による過年度の未達成分を含めた令和4年度までの目標は達成できなかった。

### 【大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）】

オペレーションルームやWEB会議システム、AI防災チャットボット、SNS投稿解析サービスなどのデジタル機器・ツールを活用し、被害情報等を迅速に把握するとともに、各種メディア等を通じた速やかな情報発信を実施した。

さらに、災害発生時における迅速な被害情報の収集・共有と最適な意思決定を実施するため、次期防災情報システムの要件や具体的な機能を整理し、仕様書の素案を取りまとめた。

また、南海トラフ巨大地震発生時等に市町職員が適切な初動対応をとるための手順を定めた「南海トラフ初動・応急手順書」の作成支援や、災害対応図上訓練の実施支援、階層別防災セミナーの開催などを通じて、市町防災体制の強化を支援した。

加えて、危機管理人材の確保・育成のため、防災に関する教育を行う大学への募集活動や、有識者や国、被災自治体から講師を招いた体系的な研修・訓練を実施した。

## 令和5年度の方針

### 【防災教育の推進（自助）】

小学校については、引き続き、関係市町と連携し、出前講座を中心にマイ・タイムラインを活用した防災教育を推進する。中学校については、学校現場でデジタル化が進んでいる現状を踏まえ、生徒がマイ・タイムラインを活用した防災に関する学習に意欲的に取り組むことができるよう、動画や画像を効果的に取り入れたeラーニング教材を制作し、県内中学校での活用を働きかける。

新たに、より簡易にマイ・タイムラインを作成できるLINEを活用したツールを構築するとともに、様々な媒体による広報プロモーションを展開することで、マイ・タイムラインの更なる普及促進を図る。

さらに、自主防災組織による呼びかけ体制構築、維持・充実とマイ・タイムラインの作成を一体的に進めるため、新たに、市町と連携し、防災訓練の場などを活用して、「地域防災タイムライン」の普及促進に取り組み、地域全体での適切な避難行動の促進を図る。

#### 【避難の呼びかけ体制構築の加速（共助）】

市町等と連携し、セミナー・災害図上訓練・ワークショップを実施するなど、避難の呼びかけ体制構築の取組を推進する。

さらに、自主防災組織による呼びかけ体制構築、維持・充実とマイ・タイムラインの作成を一体的に進めるため、市町と連携し、防災訓練の場などを活用して、「地域防災タイムライン」の普及促進に新たに取り組み、地域全体での適切な避難行動の促進を図る。（再掲）

#### 【大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）】

災害発生時における迅速な被害情報の収集・共有と最適な意思決定を実施するため、次期防災情報システムの基本機能や外部システムとの連携機能などを定めた仕様書を作成する。

市町に対して、南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援や、災害対応図上訓練の実施支援、危機管理人材育成研修などを実施するとともに、訓練や実災害を踏まえて、県・市町で初動対応の分析・点検、振り返りや改善を行うことで、県・市町の災害対処能力の向上につなげる。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業

## 目的

平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等からの、一日でも早い復旧・復興に全力をあげて取り組むとともに、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を着実に推進する。

## 事業説明

## 事業内容

全体：

- ・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
補助公共事業	10,156,509	12,254,952	3,766,346 [繰越 8,480,534]
国直轄事業負担金	330,000	330,000	207,260 [繰越 122,740]
単独公共事業	1,480,335	1,480,335	566,579 [繰越 910,960]
単独建設事業	1,052,250	1,052,250	407,813 [繰越 642,622]
維持修繕費	428,085	428,085	158,766 [繰越 268,338]
小 計	11,966,844	14,065,287	4,540,185 [繰越 9,514,233]
災害復旧費	5,659,128	2,728,954	514,739 [繰越 1,693,380]
合 計	17,625,972	16,794,241	5,054,924 [繰越 11,207,614]

令和4年度12月、2月補正予算を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	6,095,590	7,363,528	2,172,610 [繰越 5,187,488]
漁場事業	227,354	227,354	212,706 [繰越 13,669]
治山事業	3,939,186	4,530,156	1,412,001 [繰越 3,112,845]
林道事業	1,045,674	1,057,224	319,106 [繰越 738,118]
造林事業	624,040	852,025	398,030 [繰越 452,846]
総合維持修繕費	35,000	35,000	25,732 [繰越 9,268]
合 計	11,966,844	14,065,287	4,540,185 [繰越 9,514,233]

令和4年度12月、2月補正予算を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

豪雨災害分（平成30年～令和3年発生分）：

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	1,877,407	2,468,384	763,834 [繰越 1,699,240]
国直轄事業負担金	330,000	330,000	207,260 [繰越 122,740]
単独公共事業			[ ]
単独建設事業			[ ]
維持修繕費			[ ]
小 計	2,207,407	2,798,384	971,094 [繰越 1,821,980]
災害復旧費	3,509,128	2,728,954	514,739 [繰越 1,693,380]
合 計	5,716,535	5,527,338	1,485,833 [繰越 3,515,361]

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業			[ ]
漁場事業			[ ]
治山事業	2,207,407	2,798,384	971,094 [繰越 1,821,980]
林道事業			[ ]
造林事業			[ ]
総合維持修繕費			[ ]
合 計	2,207,407	2,798,384	971,094 [繰越 1,821,980]

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

- 1 豪雨災害分（平成30年～令和3年発生分）
  - 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧
  - 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策
- 2 通常分
  - (1) 農林水産業
    - 担い手への農地集積と基盤整備
    - 中山間地域農業の活性化
    - 森林資源経営サイクルの構築
    - 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
  - (2) 防災・減災
    - ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化
    - 山地災害防止に向けた取組
  - (3) 中山間地域
    - 中山間地域農業の活性化（再掲）

実績：

1 豪雨災害分（平成 30 年～令和 3 年発生分）

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地・農業用施設 （坊主池地区（東広島市），高丸池地区（三次市）ほか）</li> <li>林道 （郷原野呂山線（呉市），小倉線（東広島市）ほか）</li> </ul>
災害関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>治山激甚災害対策特別緊急事業 （手切川地区（坂町），サダン地区（東広島市）ほか）</li> <li>直轄治山事業費負担金 （東広島地区（東広島市））</li> </ul>

2 通常分

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	（補）・ 県営ため池等整備事業 池田新池地区（尾道市） （工事（堤体改修））
山地災害防止に向けた取組	（補）・ 山地治山事業 南谷地区（世羅町） （工事（床固工 1基））

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
農林水産業	
担い手への農地集積と基盤整備	（補）・ 県営ほ場整備事業 西大田地区（世羅町） （工事（区画整理）A=14.3ha）
中山間地域農業の活性化	（補）・ 基幹農道整備事業 安芸灘 3 期地区（呉市） （工事（耐震補強 2 橋））
森林資源経営サイクルの構築	（補）・ 幹線林道整備事業 比和・新庄（君田・布野）線（三次市） （工事（道路工 L=290m））
瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築	（補）・ 漁場環境保全創造事業 中西部地区（江田島市等） （工事（藻場造成）A=1.6ha）
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	（補）・ 県営ため池等整備事業 並滝寺池地区（東広島市） （工事（堤体改修））

令和 5 年度の取組方向

引き続き、平成 30 年 7 月豪雨災害や令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害等からの、一日でも早い復旧・復興に全力をあげて取り組むとともに、「2025 広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を着実に推進する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善
事業名	緊急時レジリエンス環境整備事業 (単県)【一部新規】		

目的

頻発する自然災害や新型コロナによるパンデミック等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備する必要があることから、BCP(事業継続計画)の策定が進んでいない中小企業等を対象に、災害等の非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すためのBCPの策定を支援することで、地域全体の経済活動を維持する環境を整備する。

事業説明

対象者

県内の中小企業等

事業内容

(単位：千円)

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
BCP・BCM(事業継続マネジメント)普及等	BCPの有効性の事例を交えて紹介し、BCPの必要性を説く経営者向けフォーラム・担当者向けセミナー ・県内3か所(広島・呉、福山・尾三、北部)計15回	7,669	7,669	4,804 [ ]
BCP策定支援講座等【一部新規】	ワークショップ形式の策定講座(BCP文書化) ・緊急時の体制整備、被害想定、事業の優先度の選定等最低限必要な内容を検討し、BCPを策定 ・経営資源の限られている中小企業向けに、ダイジェスト版策定講座を実施【新規】	5,548	5,548	4,124 [ ]
BCP検証机上演習及びBCM強化支援【一部新規】	BCM活動の習慣化(机上演習等) ・BCP策定済の企業に対して、策定したBCPの有用性を確認する机上演習を引き続き実施するとともに、より高度化したBCM構築を支援 ・サプライチェーンや組合、団体に対してBCPの普及を図るため、企業への出張型や特定業種、業界向けの講座等を実施【新規】	16,783	16,783	15,290 [ ]
合計		30,000	30,000	24,218 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
生産性向上の取組実施企業数	100社	110社
(令和3年度からの累計)	200社	325社

事業目標：

指 標 名	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
B C P策定事業者数	210者	214者
(令和元年度からの累計)	630者	685者

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

産業支援機関や企業への訪問・架電・DM等によるアプローチの継続的实施や、令和4年度から開始した出張型セミナーにより、B C Pの必要性和事業の周知に取り組んだ結果、事業目標を達成した。

県の事業において、参加企業へのヒアリングを行ったところ、策定が進まない要因としては、「企業内でのB C Pに関する理解者が少ない」「B C P策定のためのマンパワーに余裕がない」といった意見が多い。B C Pに関するさらなる普及啓発や、経営資源が限られた中小企業が策定しやすいような支援方法が課題となっている。また、B C P策定後の運用がうまくいっていないという意見も上げられている。自社で策定したB C Pが有効であるか判断するための支援が必要である。

## 令和5年度を取組方向

県内でのB C P普及推進に向けて、引き続きB C M活動を見据えた、令和4年度を取組を継続するとともに、マンパワーの不足している中小企業者に対しては、ダイジェスト版の策定講座や組合や団体単位での出張型セミナーを展開する等、企業形態に応じて受講しやすい方法でアプローチしていく。

B C P策定済企業に対しては、自社で策定したB C Pが有効であるか判断するために、B C Pに必要な内容が網羅されているか確認するポイントを伝える、策定済B C P診断講座を新設することで、企業のB C Pのブラッシュアップを促進する。